



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,797	39.1	114	—	439	—	26	—
26年3月期第1四半期	11,358	△9.2	△1,306	—	△975	—	△859	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 357百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △653百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第1四半期	円 銭 0.39	円 銭 —
26年3月期第1四半期	△13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第1四半期	百万円 104,980	百万円 65,750	% 62.3
26年3月期	113,140	66,886	58.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,436百万円 26年3月期 66,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.6	900	46.7	1,300	28.2	600	105.4	8.80
通期	96,000	3.0	7,100	19.5	7,800	16.4	4,500	22.7	65.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	68,339,704株	26年3月期	68,339,704株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	126,927株	26年3月期	126,847株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	68,212,777株	26年3月期1Q	62,399,571株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間企業の設備投資が着実に増加するなど、持ち直し基調が続いております。世界経済においても、緩やかな景気回復基調にあります。一方、米国の金融緩和縮小や緊迫するイラク、ウクライナ情勢など世界経済に影響を与えかねないリスクを内包しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、主力商品である各種鉄道信号保安システム、交通情報システム、AFCシステム、駐車場管理システムなどを中心に、積極的に販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては22,120百万円(前年同期比26.8%増)、売上高につきましては15,797百万円(前年同期比39.1%増)となりました。損益面につきましては、439百万円の経常利益(前年同期は975百万円の経常損失)、26百万円の四半期純利益(前年同期は859百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場では、JR、私鉄各社向けに自動列車停止装置をはじめとした各種機器を納入いたしました。海外市場では、無線式信号保安システム「SPARCS」を戦略商品として営業活動に取り組みました。「交通情報システム」では、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源装置などの販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は9,782百万円(前年同期比20.5%増)となり、売上高につきましても7,203百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

また、損益面では270百万円のセグメント利益(前年同期は255百万円のセグメント損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、一部の事業者において消費税率変更に伴うシステム更新を実施したほか、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などを納入いたしました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲、市場の緩やかな拡大を背景に、設置環境を選ばない新型フラップユニットなど各種駐車場管理システムの拡販に継続して取り組みました。

その結果、受注高は12,338百万円(前年同期比32.3%増)となり、売上高につきましても8,594百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

また、損益面では581百万円のセグメント利益(前年同期は377百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加7,945百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少21,693百万円などにより8,160百万円減少し、104,980百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少4,811百万円、支払手形及び買掛金の減少1,759百万円、また未払法人税等の減少1,697百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7,024百万円減少の39,229百万円となりました。

純資産は、配当金の支払750百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う退職給付見込額の期間帰属方法や割引率見直しによる利益剰余金の減少735百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,135百万円減少の65,750百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は19,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,950百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により14,187百万円の資金の増加(前年同期は12,982百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、572百万円の資金の減少(前年同期は166百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,655百万円の資金の減少(前年同期は12,463百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,131百万円、繰延税金資産が396百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,147	19,093
受取手形及び売掛金	46,935	25,241
有価証券	33	35
商品及び製品	4,471	5,174
仕掛品	9,958	13,294
原材料及び貯蔵品	2,914	3,679
繰延税金資産	3,573	3,593
その他	581	873
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	79,599	70,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,447	4,397
機械装置及び運搬具（純額）	796	786
工具、器具及び備品（純額）	778	871
土地	5,419	5,419
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	82	77
有形固定資産合計	11,526	11,554
無形固定資産	1,279	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	16,901	17,466
長期貸付金	11	11
退職給付に係る資産	1,887	1,897
繰延税金資産	247	237
その他	1,732	1,708
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	20,734	21,275
固定資産合計	33,541	34,001
資産合計	113,140	104,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,137	15,377
短期借入金	6,656	1,844
リース債務	1	1
未払法人税等	2,001	304
賞与引当金	2,430	1,279
役員賞与引当金	154	39
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	948	961
その他	5,988	7,722
流動負債合計	35,321	27,535
固定負債		
長期預り金	44	45
長期末払金	169	72
繰延税金負債	3,329	3,083
役員退職慰労引当金	152	122
退職給付に係る負債	7,237	8,371
固定負債合計	10,933	11,694
負債合計	46,254	39,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,458	7,458
利益剰余金	40,990	39,531
自己株式	△56	△56
株主資本合計	58,392	56,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,765	8,094
退職給付に係る調整累計額	412	408
その他の包括利益累計額合計	8,177	8,503
少数株主持分	315	314
純資産合計	66,886	65,750
負債純資産合計	113,140	104,980

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,358	15,797
売上原価	9,601	12,089
売上総利益	1,757	3,708
販売費及び一般管理費	3,064	3,593
営業利益又は営業損失(△)	△1,306	114
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	126	123
生命保険配当金	101	168
不動産賃貸料	6	19
為替差益	85	8
その他	19	31
営業外収益合計	340	351
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	0	11
その他	1	8
営業外費用合計	9	26
経常利益又は経常損失(△)	△975	439
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△977	438
法人税等	△171	406
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△806	31
少数株主利益	52	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△859	26

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	52	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△806	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	329
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	153	325
四半期包括利益	△653	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695	351
少数株主に係る四半期包括利益	42	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△977	438
減価償却費	353	369
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△127	△123
支払利息	7	6
売上債権の増減額(△は増加)	23,775	21,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,363	△4,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,488	△1,752
前受金の増減額(△は減少)	78	837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
その他	△909	△632
小計	15,370	16,047
利息及び配当金の受取額	127	123
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△2,508	△1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,982	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△23
定期預金の払戻による収入	21	26
有形固定資産の取得による支出	△149	△471
無形固定資産の取得による支出	△20	△43
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△73
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,468	△4,802
関係会社からの預り金による純増減額	△30	—
関係会社以外からの預り金による純増減額	△400	△100
配当金の支払額	△493	△745
少数株主への配当金の支払額	△70	△6
自己株式の増減額(△は増加)	—	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,463	△5,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385	7,950
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	11,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,744	19,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	750	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が735百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,310	6,047	11,358	—	11,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,310	6,047	11,358	—	11,358
セグメント損失(△)	△255	△377	△632	△674	△1,306

(注) 1. セグメント損失の調整額△674百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,203	8,594	15,797	—	15,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,203	8,594	15,797	—	15,797
セグメント利益	270	581	852	△737	114

(注) 1. セグメント利益の調整額△737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに所属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。